

別紙：災害ハザードエリアにおける開発許可実績（精査中）

	災害危険区域		地すべり防止区域	土砂災害 特別警戒区域	急傾斜地 崩壊危険区域	
	住居禁止	その他建築の制限 (構造制限等)				
自己居住用 合計：32件		18件	1件	6件	7件	規制の対象外
自己業務用 合計：41件	0件	8件	2件	25件	6件	
—		病院 児童福祉施設 認定こども園 有料老人ホーム グループホーム 事務所・倉庫 植物工場	事務所兼倉庫 コンビニ	小学校・中学校 老人福祉施設 児童福祉施設、保育園 社会福祉施設 事務所 旅館・ホテル ドラッグストア ドライブイン ガソリンスタンド 教会・寺院 葬祭会館 農協施設 工場 倉庫	病院 工場 集会所	
非自己居住用 非自己業務用 合計：117件	0件	19件	3件	45件	50件	規制対象

すべての開発許可権者（590自治体）に対しアンケート調査を実施。
そのうち、回答のあった494自治体について集計。

（調査対象期間：平成28年4月1日～平成30年9月30日）

（調査期間：平成30年11月28日～12月19日）